

# 日本経済2021-2022

—成長と分配の好循環実現に向けて—

令和4年2月  
内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 「日本経済 2021－2022」刊行にあたって

内閣府経済財政分析担当では、毎年「日本経済」シリーズを公表し、「年次経済財政報告」後の日本経済の現状に関する分析を提供しています。今回の報告書では、2021年の日本経済の動向を振り返るとともに、新型コロナウイルス感染症による危機対応から次のステージに向けて変化しつつある企業と家計の動向や課題を分析しています。

第1章では、マクロ経済の動きを概観しています。2021年9月末まで緊急事態宣言等が断続的に発出される中で、景気は力強さを欠いてきました。全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除された2021年10月以降、経済社会活動の段階的引上げに伴い、景気は持ち直しの動きがみられています。今後は、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、景気が力強さを増していくことが期待されます。ただし、2022年初以降、オミクロン株の感染が拡大しており、感染症による経済への影響には十分注意する必要があります。

第2章では、成長と分配の好循環に向けた企業部門の課題を整理しています。企業収益の持ち直しが続く中で、2021年度の設備投資計画は前年度より増加が見込まれていますが、デジタル化や脱炭素関連投資を通じて、成長力を高めていくことが課題です。こうした中で、デジタル投資の効果を高める「人への投資」の強化に官民を挙げて注力していくことが重要です。

第3章では、成長と分配の好循環に向けた家計部門の課題を整理しています。企業の人手不足感が高まる中、同一企業内の正社員登用や副業・兼業、転職を通じた人材活用は限定的となっています。今後、学びの機会の提供等により、こうした人材の活用や労働移動をさらに後押しする必要があります。また、どのような働き方に対しても十分なセーフティネットが確保されることが重要です。

本報告書の分析が日本経済の現状に対する認識を深め、その先行きを考える上での一助となれば幸いです。

令和4年2月

内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)  
村山 裕

# 目 次

第1章 感染症と経済活動の両立に向かう日本経済	2
第1節 2021年の経済動向	2
1 2021年の経済全般の動向	2
2 公的支出の動向	6
第2節 家計部門の動向	10
1 所得の動向	10
2 個人消費の動向	12
3 住宅投資の動向	19
第3節 企業部門の動向	23
1 企業収益と設備投資の動向	23
2 供給制約等の影響を受けた輸出入と生産	30
第4節 デフレ脱却に向けた進捗	36
1 原材料価格高騰の影響	36
2 消費者物価の動向	42
3 デフレ脱却に向けた進捗状況	45
第5節 まとめ	50
第2章 成長と分配の好循環実現に向けた企業部門の課題	54
第1節 企業収益と分配・投資スタンスの長期的な動向	54
1 我が国企業部門の収益構造	54
2 企業の分配・投資スタンスと貯蓄動向	58
第2節 成長に向けた投資面の課題	63
1 最近の設備投資の動き	64
2 デジタル化の鍵を握る人材への教育訓練投資	67
3 スタートアップ企業の役割	73
第3節 ポストコロナに向けた企業金融面の課題	76
1 我が国企業の感染症からの回復を取り巻く不確実性	76
2 企業金融の正常化に向けた課題	79
第4節 サプライチェーンの強靱化に向けた課題	85
1 感染拡大とサプライチェーン障害	86
2 国際分業体制の下での安定調達に向けた課題	87
3 サプライチェーン構築の複雑化	94
4 サプライチェーンの強靱化に向けて	100
第5節 まとめ	101

第3章 成長と分配の好循環実現に向けた家計部門の課題	104
第1節 多様な働き方の広がり	104
1 正規・非正規雇用の動向と多様な働き方の広がり	104
2 非正規雇用と処遇格差	115
3 セーフティネット面での課題	124
第2節 人材活用の動向と課題	130
1 人手不足への対応と正規化の進展	130
2 労働移動の動向と課題	134
3 学びの機会の提供に向けて	137
第3節 格差の動向と課題	142
1 労働所得の格差の動向	142
2 世帯所得の格差の動向	145
3 資産格差・資産所得格差の動向	149
4 教育や地域に関する格差の動向	151
第4節 まとめ	159
むすび	160
コラム	
1-1 感染拡大と人流	18
1-2 都市部の貸家建設の特徴	22
1-3 脱炭素化の動きと鉱物資源需要	38
1-4 サービス物価とサービス部門の賃金の関係	48
3-1 派遣労働者の動向	121
付図・付表・付注	165
参考文献	194